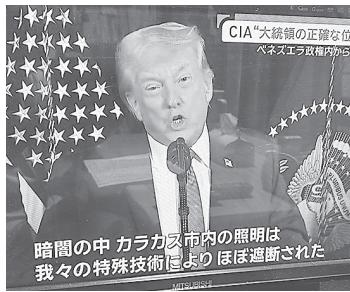


米ベネズエラに大規模攻撃

「国際法違反」世界が批判

トランプ氏「米国がベネズエラを運営」

米国は3日、南米ベネズエラに大規模攻撃を行い、マドウロ大統領と妻を拘束・連行しました。



軍事費突出 初の9兆円超

予算年度 26

高市内閣が決定した26年度政府予算案（一般会計総額122兆3092億円）は、異常な軍拡と大企業優遇を続け、社会保障と国民生活を支える予算は抑制する「逆立ち」予算です。

社会保障 給付抑え 利用者負担増

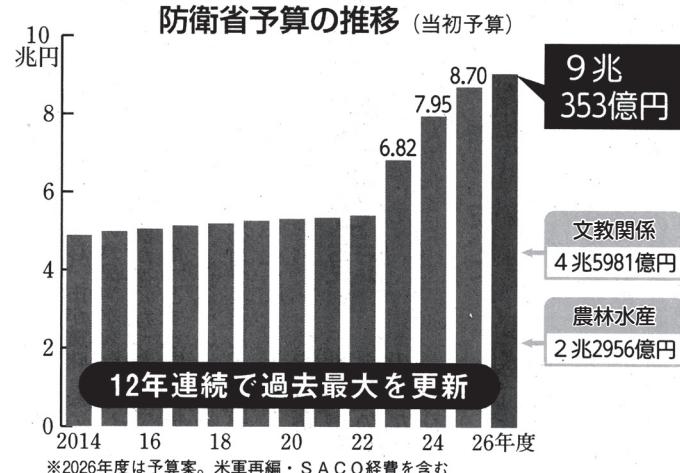
社会保障の予算は2%増と物価上昇（3%以上）に及ばず、年金改定率も2%の見込みとされ大幅な目減りです。

高額療養費の負担増が復活、OTC類似薬の追加負担など、給付削減と負担増が目白押しです。前政権が掲げてきた「2029年までに最低賃金1500円」の目標もあっさり投げ捨て。

国債費は6年連続で過去最大を更新し、初めて30兆円超に。「無責任な放漫財政」で一層の円安と物価高騰を招く恐れが拡大しています。

抜本的な組み替えを

「軍拡増税」では所得税増税に踏み込みました。日本共産党は、暮らしと平和を守るため、政府予算案の抜本的組み替えを求めてたたかいます。



戦争する国づくりへ わずか4年で1.7倍

軍事費は初の9兆円突破。軍事費2倍化を盛り込んだ安保3文書が策定された22年度から4年間で約1.7倍（約3.6兆円）に膨張しました。

中身は、他国に撃ち込むための長距離ミサイルの開発・取得など戦争する国づくりに向けたものがずらり。軍拡競争、軍事的緊張をさらに激化させ、平和を脅かす危険な予算です。

日本共産党

どうなる暮らし・経済



- 「自然増」を1500億円圧縮
- 高額療養費の負担増「復活」、OTC類似薬の追加負担導入
- 臨時改定で介護報酬を2.03%、障害福祉サービス等報酬を1.84%引き上げ
- 「子育て支援」と称する医療保険料への上乗せ負担の開始（初年度0.6兆円）

2026年度政府予算案



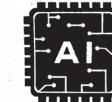
- 9兆353億円で過去最大
- 長射程ミサイルの整備に9733億円を盛り込む。射程を約1000kmに延ばす12式地対艦誘導弾の「能力向上型」の地上発射型の取得に1770億円
- 全国で新設を進める弾薬庫の整備に672億円、弾薬の確保に9075億円
- 攻撃型無人機（ドローン）など無人兵器を大量導入

税制



- 所得の課税最低限について、現行の160万円から178万円へ引き上げ
- 軍拡財源確保のため、27年1月から防衛特別所得税を創設

大企業支援



- 人工知能（AI）や半導体分野への支援に1兆2390億円
- 5500億ドルの対米投融資に向け、日本貿易保険に1兆7800億円の交付国債

教育



- 公立小学校の給食費無償化に1649億円
- 小中学校の教職員定数2548人減

原発



- 「原発回帰」路線のエネルギー対策特別会計に2兆5333億円を計上
- 次世代革新炉開発に25年度比331億円増の1220億円